

NASUSHIN DISCLOSURE 2025

2025年上半期ディスクロージャー

令和7年度 上半期経営情報(令和7年4月1日～令和7年9月30日)

それぞれの夢と未来へのお手伝い



Nasu Shinkumi Bank

ごあいさつ



皆さまには、平素より那須信用組合に格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当組合へのご理解をより一層深めていただきたく、「令和7年度上半期ディスクロージャー誌」を作成いたしました。

本誌では、財務内容をはじめとする最近の経営情報や地方創生・地域経済活性化の取り組み等をまとめさせていただきましたので、ご高覧賜りたいと存じます。

今後も、地域経済の発展に向けて、地域そして地域のお客様と共に迷いなく、地域経済の活性化に取り組んで参りますので、一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和7年11月

理事長 石澤 典雄

地域に貢献する
当組合の経営姿勢

当組合は、栃木県のうち、那須塩原市・大田原市・矢板市・宇都宮市・さくら市・那須烏山市・下野市(旧下都賀郡石橋町および旧下都賀郡国分寺町の地区を除く)・日光市(旧日光市および旧上都賀郡足尾町を除く)・河内郡・塩谷郡・那須郡を営業地区とし、地域の中小零細事業者および住民の皆さまが組合員となり、お互い助け合い、発展していくという相互扶助の理念に基づき運営されている協同組合組織金融機関です。

企業理念にも掲げておりますが、組合員の経済的地位の向上をめざし、地域の繁栄と共に生き、地域から愛される信用組合を目指しています。

こうした基本方針のもと、令和7年度も、第3次経営強化計画に掲げる地方創生や地域経済の活性化に向けた施策に対し、積極的に取り組むこととしています。

当組合の企業理念・経営ビジョン

企業理念

- 1. 組合員の経済的地位の向上を目指す
- 2. 地域の繁栄と共に生きる
- 3. 地域から愛され、信頼される組合となる

経営ビジョン

地域とともに繁栄し、地域、そして地域のお客様にとって一番「親近感・安心感・信頼感」のある金融機関となる。

当組合の概要 (令和7年9月30日現在)

代 表 者	理事長 石澤 典雄
所 在 地	栃木県那須塩原市永田町6番9号
設 立	昭和31年1月30日
出 資 金	5,028百万円
組合員数	23,484人
預 金	89,911百万円
貸 出 金	45,738百万円
店 舗 数	9店舗
常 勤 役 職 員 数	65人



目次

ごあいさつ	1
地域に貢献する当組合の経営姿勢	1
当組合の企業理念・経営ビジョン	1
当組合の概要	1
令和7年度上半期の経営情報	2
地方創生・地域経済活性化への取り組み	7
地域を応援する取り組み	8
地域を応援する商品の提供	10

経営情報（半期情報の開示について）

令和7年度上半期(令和7年4月1日～令和7年9月30日まで)における経営情報をお知らせいたします。
※記載金額は、単位未満を切り捨てて表記しております。

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位：百万円、%)

区 分		債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D) / (A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和7年3月末	534	375	159	534	100.00
	令和7年9月末	811	499	312	811	100.00
危険債権	令和7年3月末	928	550	188	739	79.67
	令和7年9月末	798	525	136	662	82.91
要管理債権	令和7年3月末	45	10	9	20	44.78
	令和7年9月末	37	17	7	24	65.12
金融再生法開示債権計	令和7年3月末	1,508	936	357	1,294	85.82
	令和7年9月末	1,648	1,042	456	1,498	90.92
正常債権	令和7年3月末	44,821				
	令和7年9月末	44,120				
合 計	令和7年3月末	46,330				
	令和7年9月末	45,768				

(注) 令和7年9月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類し、以下の簡便な方法により算出しております。従って、令和7年3月末の計数とは算出方法が異なるため、計数は連続しておりません。

〈令和7年9月末の算出方法〉

1. 債務者区分については原則として令和7年3月末時点における自己査定による債務者区分を基準としております。ただし、4月1日から9月末までに倒産、不渡り等の客観的な事実ならびに内部格付による債務者区分の変更等のあった債務者については、当組合の定める基準に基づく債務者区分見直し後の債務者区分によっております。

2. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」の金額は、債務者区分でいう破綻先及び実質破綻先に該当する債務者に対する債権の合計です。

3. 「危険債権」の金額は、債務者区分でいう破綻懸念先に該当する債務者に対する債権の合計です。

4. 「要管理債権」の金額は、債務者区分でいう要注意先に該当する債務者に対する債権のうち、貸出条件を緩和している債権及び3か月以上延滞している貸出債権の合計です。

5. 「正常債権」の金額は、債務者の財務状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権の合計です。

損益の状況

(単位：百万円)

区 分	令和7年9月末
業 務 純 益	86
経 常 利 益	△ 31
当 期 純 利 益	△ 35

自己資本比率（国内基準）

(単位：%)

	令和7年9月末	〈参考〉 令和7年3月末
自 己 資 本 比 率	17.24	16.45

預金・貸出金の状況

(単位：百万円)

	令和7年9月末	〈参考〉 令和7年3月末
預 金 残 高	89,911	91,692
貸 出 金 残 高	45,738	46,297

貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

業 種 別	令和7年9月末		〈参考〉令和7年3月末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製 造 業	2,773	6.1	3,022	6.5
農 業、林 業	848	1.9	895	1.9
漁 業	27	0.1	28	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建設業	5,376	11.8	5,716	12.3
電気、ガス、熱供給、水道業	409	0.9	408	0.8
情報通信業	38	0.1	11	0.0
運輸業、郵便業	1,250	2.7	1,410	3.0
卸売業、小売業	4,636	10.1	4,535	9.7
金融業、保険業	1	0.0	3	0.0
不動産業	4,074	8.9	3,904	8.4
物品賃貸業	2	0.0	3	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	943	2.1	907	1.9
宿泊業	623	1.4	606	1.3
飲食業	1,842	4.0	1,910	4.1
生活関連サービス業、娯楽業	2,953	6.5	3,027	6.5
教育、学習支援業	218	0.5	218	0.4
医療、福祉	67	0.1	86	0.1
その他のサービス	1,841	4.0	1,827	3.9
その他の産業	643	1.4	668	1.4
小 計	28,573	62.5	29,191	63.0
国・地方公共団体等	2,623	5.7	2,094	4.5
個人（住宅・消費・納税資金等）	14,541	31.8	15,012	32.4
合 計	45,738	100.0	46,297	100.0

有価証券の時価等情報

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	令和7年9月末			〈参考〉令和7年3月末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	-	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	短 期 社 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	3,108	2,743	△ 365	3,101	2,823	△ 278
	地 方 債	3,000	2,844	△ 155	3,000	2,868	△ 131
	短 期 社 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	893	871	△ 21	892	871	△ 20
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	7,001	6,459	△ 541	6,993	6,562	△ 430
合 計	小 計	7,001	6,459	△ 541	6,993	6,562	△ 430

- (注) 1.時価は、当期末における市場価格等に基づいております。
2.上記の「その他」は、外国証券です。
3.時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表に含めておりません。

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	令和7年9月末			〈参考〉令和7年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式 債 券	-	-	-	-	-	-
	国 債	-	-	-	413	412	0
	地 方 債	-	-	-	313	312	0
	短 期 社 債	-	-	-	100	99	0
	社 債	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	308	300	8	303	300	3
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	小 計	308	300	8	716	712	3
	株 式 債 券	-	-	-	-	-	-
	国 債	7,807	8,484	△ 677	9,310	9,973	△ 663
	地 方 債	1,724	2,101	△ 376	1,527	1,890	△ 363
	短 期 社 債	708	785	△ 76	1,111	1,184	△ 73
	社 債	5,374	5,597	△ 223	6,671	6,898	△ 226
合 計	そ の 他	277	300	△ 22	275	300	△ 24
	小 計	8,084	8,784	△ 700	9,585	10,273	△ 687
合 計	小 計	8,393	9,084	△ 691	10,302	10,986	△ 683

- (注) 1.貸借対照表計上額は、当期末における市場価格等に基づいております。
2.上記の「その他」は、外国証券です。
3.時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表に含めておりません。

貸借対照表

(単位：千円)

科 目 (資 産 の 部)	金 額 令和7年9月末	金 額 〈参考〉令和7年3月末
現 金	1,710,266	1,565,278
預 け 金	31,496,480	30,867,537
有 価 証 券	15,432,012	17,334,245
国 債	4,833,057	4,942,532
地 方 債	3,708,350	4,211,210
短 期 社 債	-	-
社 債	6,267,215	7,563,752
株 式	37,800	37,800
そ の 他 の 証 券	585,589	578,950
貸 出 金	45,738,954	46,297,816
割 引 手 形	25,772	37,407
手 形 貸 付	2,235,442	2,368,257
証 書 貸 付	41,218,009	41,554,231
当 座 貸 越	2,259,731	2,337,920
そ の 他 資 産	648,387	671,119
未 決 済 為 替 貸	7,715	7,135
全 信 組 連 出 資 金	406,600	406,600
前 払 費 用	-	-
未 収 収 益	107,800	118,278
そ の 他 の 資 産	126,271	139,106
有 形 固 定 資 産	1,159,783	1,197,382
建 物	286,806	297,142
土 地	817,795	835,031
リ ー ス 資 産	9,863	13,793
建 設 仮 勘 定	-	-
その他の有形固定資産	45,317	51,414
無 形 固 定 資 産	13,056	14,969
ソ フ ト ウ ェ ア	10,046	11,952
の れ ん	-	-
リ ー ス 資 産	-	-
その他の無形固定資産	3,009	3,016
前 払 年 金 費 用	-	-
繰 延 税 金 資 産	-	-
再評価に係る繰延税金資産	-	-
債 務 保 証 見 返	8,036	10,110
貸 倒 引 当 金	△501,010	△434,497
(うち個別貸倒引当金)	(△448,762)	(△347,979)
資 産 の 部 合 計	95,705,966	97,523,963

科 目 (負 債 の 部)	金 額 令和7年9月末	金 額 〈参考〉令和7年3月末
預 金 積 金	89,911,735	91,692,894
当 座 預 金	503,017	534,281
普 通 預 金	38,985,981	36,817,268
貯 蓄 預 金	33,413	32,652
通 知 預 金	226,437	209,342
定 期 預 金	47,705,121	51,730,099
定 期 積 金	1,980,799	2,093,575
そ の 他 の 預 金	476,964	275,675
譲 渡 性 預 金	-	-
借 入 金	-	-
借 入 金	-	-
当 座 借 越	-	-
再 割 引 手 形	-	-
そ の 他 負 債	172,325	168,701
未 決 済 為 替 借	21,096	20,367
未 払 費 用	63,558	43,167
給 付 補 填 備 金	1,052	797
未 払 法 人 税 等	3,212	6,424
前 受 収 益	37,323	35,339
払 戻 未 済 金	-	9,404
職 員 預 り 金	15,173	17,923
リ ー ス 債 務	10,332	14,411
資 産 除 去 債 務	3,145	3,145
そ の 他 の 負 債	17,430	17,718
賞 与 引 当 金	18,770	19,760
役 員 賞 与 引 当 金	-	-
退 職 給 付 引 当 金	55,789	59,020
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-	-
睡眠預金払戻損失引当金	333	333
偶 発 損 失 引 当 金	50,201	52,031
繰 延 税 金 負 債	-	-
再評価に係る繰延税金負債	51,045	51,045
債 務 保 証	8,036	10,110
負 債 の 部 合 計	90,268,238	92,053,898
(純資産の部)		
出 資 金	5,028,039	5,016,712
普 通 出 資 金	528,039	516,712
優 先 出 資 金	4,500,000	4,500,000
そ の 他 の 出 資 金	-	-
優先出資申込証拠金	-	-
資 本 剰 余 金	323,709	323,709
資 本 準 備 金	323,709	323,709
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	-
利 益 剰 余 金	681,550	716,987
利 益 準 備 金	104,364	99,814
そ の 他 利 益 剰 余 金	577,185	617,172
特 別 積 立 金	565,000	505,000
(優先出資消却積立金)	(565,000)	(505,000)
当期末処分剰余金 (又は当期末処理損失金)	12,185	112,172
組 合 員 勘 定 合 計	6,033,298	6,057,408
その他有価証券評価差額金	△ 691,897	△ 683,671
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	96,327	96,327
評価・換算差額等合計	△ 595,569	△ 587,343
純 資 産 の 部 合 計	5,437,728	5,470,064
負債及び純資産の部合計	95,705,966	97,523,963



損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和7年9月末	〈参考〉令和7年3月末
経 常 収 益	612,820	1,108,180
資 金 運 用 収 益	571,047	1,024,764
貸 出 金 利 息	431,032	814,283
預 け 金 利 息	59,428	77,108
買 入 手 形 利 息	-	-
買 現 先 利 息	-	-
債券貸借取引受入利息	-	-
有価証券利息配当金	68,085	120,869
その他の受入利息	12,501	12,502
役 務 取 引 等 収 益	37,294	71,005
受入為替手数料	12,846	24,308
その他の役務収益	24,447	46,697
そ の 他 業 務 収 益	1,196	4,047
国債等債券売却益	-	-
国債等債券償還益	-	-
その他の業務収益	1,196	4,047
そ の 他 経 常 収 益	3,282	8,362
貸倒引当金戻入益	-	-
償却債権取立益	1,420	8,306
株 式 等 売 却 益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
その他の経常収益	1,862	56
経 常 費 用	644,607	1,008,513
資 金 調 達 費 用	81,056	55,129
預 金 利 息	80,439	54,614
給付補填備金繰入額	526	426
借 用 金 利 息	48	-
その他の支払利息	41	89
役 務 取 引 等 費 用	44,455	84,393
支払為替手数料	6,063	12,269
その他の役務費用	38,392	72,123
そ の 他 業 務 費 用	19,485	220
国債等債券売却損	19,473	180
国債等債券償還損	-	-
国債等債券償却	-	-
その他の業務費用	11	39
経 費	412,778	810,074
人 件 費	245,249	502,101
物 件 費	149,199	279,465
税 金	18,329	28,507
そ の 他 経 常 費 用	86,830	58,695
貸倒引当金繰入額	66,513	38,165
貸 出 金 償 却	-	-
株 式 等 売 却 損	-	-
その他資産償却	-	-
その他の経常費用	20,317	20,530
経常利益(又は経常損失)	△ 31,786	99,667

科 目	令和7年9月末	〈参考〉令和7年3月末
特 別 利 益	20	145
固 定 資 産 処 分 益	-	145
負ののれん発生益	-	-
金融商品取引責任準備金取崩額	-	-
その他の特別利益	20	-
特 別 損 失	459	48,270
固 定 資 産 処 分 損	459	1,194
減 損 損 失	-	47,075
その他の特別損失	-	-
税引前当期純利益(又は税引前当期純損失)	△ 32,225	51,542
法人税、住民税及び事業税	3,212	6,424
法 人 税 等 調 整 額	-	△ 294
法 人 税 等 合 計	3,212	6,129
当期純利益(又は当期純損失)	△ 35,437	45,412
繰越金(当期首残高)	47,622	60,448
土地再評価差額金取崩額	-	6,311
当期末処分剰余金(又は当期末処理損失金)	12,185	112,172

「経営者保証に関するガイドライン」への対応について(令和7年4月～令和7年9月まで)

当組合では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客様からお借り入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応する態勢を整備しています。経営者保証の必要性については、お客さまとの丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。また、どのような改善を図れば経営者保証の解除の可能性が高まるかなどを具体的に説明し、経営改善支援を行っています。

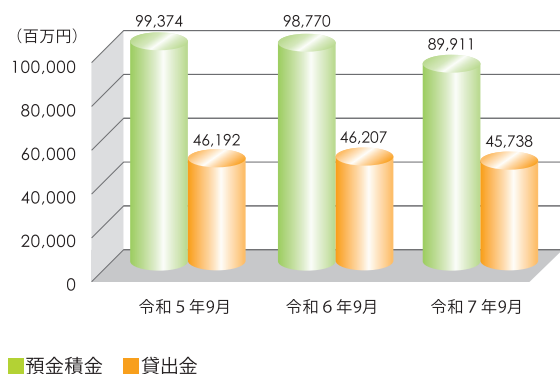
●「経営者保証に関するガイドライン」の取り組み状況

	令和7年9月末	〈参考〉 令和7年3月末
新規に無保証で融資した件数	88件	199件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	28.57%	27.22%
保証契約を解除した件数	0件	0件
経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数(当組合をメイン金融機関として実施したものに限る)	0件	0件



業績の推移

〈預金積金・貸出金〉



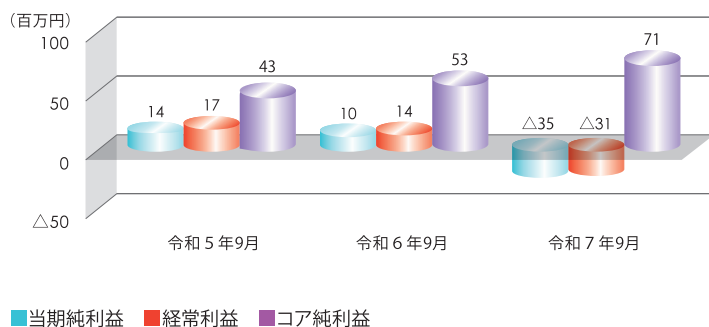
● 預金

令和7年9月末の預金残高は、得意先係を中心に営業活動を行いました。公金預金の減少を主として、法人預金や個人預金が減少したため、前年同期比8,859百万円減少し89,911百万円となりました。

● 貸出金

令和7年9月末の貸出金残高は、得意先係を中心とした営業活動において、お客様の様々な課題や各種ニーズを積極的に収集すると共に、資金供給の円滑化に向けた取組みを強化しましたが、問題債権回収等の影響で、前年同期比468百万円減少し45,738百万円となりました。

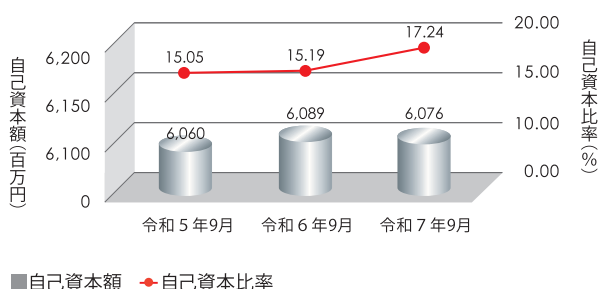
〈当期純利益・経常利益・コア純利益〉



● 当期純利益・経常利益・コア純利益

当期純利益は、本業の利益を示すコア業務純益は前年同期比増加しましたが、保証協会からの代位弁済等が増加したことによる与信関連費用が増加したため、同比46百万円減少し△35百万円となりました。なお、コア業務純益は、資金運用収益が同比75百万円増加した影響により、同比17百万円増加し71百万円となりました。

〈自己資本額・比率〉

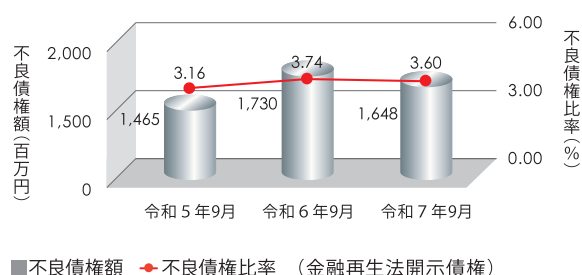


● 自己資本額・自己資本比率

自己資本の額は、当期純損失の計上により組合員勘定が減少する一方で、「リスク・アセット等の額」が、預け金の減少や中小企業等融資の掛け目細分化により、同比4,832百万円減少し35,238百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前年同期を2.05ポイント上回って17.24%となりました。国内のみで業務を行う金融機関に求められている4%以上を上回っており、引き続き高い健全性を確保することができました。

〈不良債権額・比率〉



● 不良債権額・不良債権比率

不良債権額は、経営支援改善態勢を強化した結果、前年同期比82百万円減少の1,648百万円となりました。

不良債権比率(金融再生法開示債権)は、不良債権額が減少したため、前年同期比0.14ポイント低下し3.60%となりましたが、同規模の業界平均と比較すると高い健全性を確保することができております。



地方創生・地域経済活性化への取り組み

栃木県警察本部との不審取引口座情報共有に関する協定書締結式に参加



昨年8月に警察庁と金融庁の連名で発出された「法人口座を含む預貯金口座の不正利用等防止に向けた対策の一層の強化について」に関連し、栃木県警察本部と栃木県内に本店を置く10金融機関との間で金融機関がモニタリング等により検知した不審取引口座情報の共有を図るため協定書の締結を行いました。協定書の締結においては、足利銀行と栃木銀行が先行して4月に締結し、信金・信組が5月1日に締結いたしました。

埼玉信用組合「しんくみ年金友の会」で那須に3日間お立ち寄りいただく



埼玉信用組合（埼玉県本庄市）の「しんくみ年金友の会」会員約300名の皆様が3日間にわたり、山形県の銀山温泉に向かう途中に那須にお立ち寄りいただきました。「しんくみ年金友の会」会員の皆様、ありがとうございました。

栃木県国税・地方税キャッシュレス納付共同推進宣言式に参加



税金の納付においては、納税者の利便性を向上させるとともに、行政機関をはじめ金融機関等を含む社会全体のコスト削減の観点からキャッシュレス納付が推進されており、とりわけダイレクト納付と口座振替は官民が一体となって納税者への利用勧奨及び広報活動に積極的に取り組んでおります。更に栃木県内におけるキャッシュレス納付の普及及び利用促進を図るため、栃木県国税・地方税キャッシュレス納付共同推進宣言式が開催され当組合からも代表理事が出席いたしました。

矢板支店において特別貸出FS実施



第39回「なすしん特別貸出FS」を、矢板支店のフィールドで実施いたしました。当日は、5組（1組2名）10名の職員が事前に予約をとった35先を訪問し、原油・原材料高騰の影響などの課題について聞き取りを行うとともに、課題解決に向けたご提案をさせていただきました。

那須塩原市盆踊り大会に参加



黒磯小学校校庭において、「那須塩原市盆踊り大会」が開催されました。当組合から役職員18名が参加し、ハッピーを着て元気に踊りました。今後も地域貢献の一環として、積極的に参加してまいります。





地域を応援する取り組み

なすしんはばたき奨学金制度

～なすしん合併20周年記念事業・SDGs関連事業～

当組合は、なすしん合併20周年記念事業・SDGs関連事業の一環として、返還不要の給付型「なすしんはばたき奨学金」制度を創設し、令和5年度から奨学生を募集しております。令和5年度は6名、令和6年度は11名、令和7年度は10名の高校生が受給しております。将来の夢に向かって頑張ってください。

返還不要の給付型奨学金制度「なすしん はばたき奨学金」
令和6年度 奨学生募集のお知らせ

新組合運用組合では、SDGsへの取組み、「相互扶助」の基本理念のもと社会貢献の一環として、母子家庭・父子家庭等の高校生を対象とした「返還不要」の給付型奨学金制度「なすしん はばたき奨学金」を創設いたしました。

本制度は、就学が困難になっている高校生の必要な学資金の一部を給付する奨学金制度で、地域において有用な人材を育成することを目指してあります。

つきましては、令和6年度の奨学生を募集いたしますので、受給ご希望の方は、別途の募集要項をご確認の上申請ください。
なお、募集定員を超える申請があった場合は、当組合の基準による選考の結果、受給者を決定しますので、あらかじめご了承ください。



しんくみの日週間として「花いっぱい運動」を実施

～全信中協・全信組連連携事業～



当組合は、9月1日(月)～5日(金)を「しんくみの日週間」とし、各営業店ごとに来店客100名様に花の種をプレゼントする「花いっぱい運動」を実施いたしました。また、10月16日(木)には本店駐車場に献血車を配置し、献血活動(年1回・23年連続23回目)を実施いたします。

地域活性化につながる多様なサービスの提供

当組合では、地域経済活性化への取り組み内容、その他の活動内容をお客様へ少しでもわかりやすくお伝えするために、平成30年4月1日を創刊号として、半期ごとに「なすしん茶那丸くんレポート」を発行しております。那須信用組合HP「茶那丸くんレポートアーカイブス」にて、これまでに発行した全てのレポートをご覧いただけます。



YouTubeでなすしんPR動画配信中



なすしん公式
ホームページ



なすしん
公式チャンネル
YouTube



なすしんからのお知らせ

当組合のマネー・ローンダリング、テロ資金供与及び拡散金融対策に係る対応方針について

当組合は、マネロン・テロ資金供与及び拡散金融を防止するため、マネロン・テロ資金供与対策を経営上の重要な課題として位置付け、「犯罪収益移転防止法」ならびに「金融庁マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」等の関連法令等を遵守し、経営陣の主導的な関与の下、次の各号の取組みを行ってまいります。

(1)当組合は、自らが提供する商品・サービス、取引形態、取引に係る国・地域や顧客属性等に応じたマネロン等リスクを特定、評価、類型化したうえで、当該リスクについて、当組合のリスク許容度の範囲内に実効的に低減するための措置(リスクベース・アプローチ)を講じてまいります。

(2)当組合は、マネロン・テロ資金供与対策を適切に実施するために、組合内横断的なリスク管理態勢を構築してまいります。

(3)当組合は、マネロン・テロ資金供与および拡散金融対策の実効性を確保するため、当組合の業務分野、営業地域及びマネロン・テロ資金供与に関する動向等を評価し、これを踏まえて、方針(基本方針・ポリシー等のマネロン対策に関する方針)・手続(マネロン対策に関する基本規程及び関連諸規程・要領・手順書等)・計画(マネロン対策を実現させるための実践計画・プログラム)等を整備してまいります。

信用組合とお取引をいただいているお客さまへ
「お客さまの情報」の定期的な確認について
ご理解とご協力を願っています

～マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策にご協力ください～

近年、国際社会においてマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策の重要性が高まっております。また、国内においても預金口座を悪用した特殊詐欺などの金融犯罪が発生しています。

各金融機関では、これらの犯罪行為を防止し、お客さまが安心・安全にお取引できるよう、犯罪収益移転防止法および、金融庁「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」に基づいて様々な対策を講じています。

この対策の一環として、信用組合を含む各金融機関では、お客さまの現在の情報を定期的に確認する取組み(※)について、それぞれ所定の方法により順次行っております。

(※)度にお取引をいただいているお客さまに対し、お取引の内容及び状況等に応じて、お客さまに関する情報やお取引の目的などを定期的に確認させていただく取組みです。

このようにお客さまのおひとりの情報を定期的に確認させていただくことは、犯罪組織やテロ組織が優良なお客さまに紛れて気づかれないように金融機関を利用したり、お客さまになりすまして預金口座を不正利用したりすることを防止し、金融機関をご利用いただく皆さまの安全・安心にも繋がる取組みとして行っております。

お客さまにおかれましては、こうした取組みにご理解いただき、信用組合からの「お客さまの情報」に関する定期的な確認の依頼に対して、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

最近では様々な方法でお客さまの情報を取得しようとする詐欺の手口が発生していますので、もしも不審な点がある場合は、お取引のある信用組合の本支店にご相談いただきますよう、よろしくお問い合わせ申し上げます。

信用組合 一般社団法人 全国信用組合中央協会
金融庁 Financial Services Agency



外部機関との連携状況

業界ネットの力を活用

- 中央組織(全信中協)との連携
- 上部団体(全信組連)との連携
- 第一勧業信用組合との連携協力に関する協定書締結
- 那須塩原市・第一勧業信用組合・那須信用組合3者での連携協力に関する協定書締結
- 那須町・第一勧業信用組合・那須信用組合3者での連携協力に関する協定書締結
- 都内信組(第一勧業信用組合との協定締結組合を含む都内信組との連携による地産都消、情報、知識等の享受)
- その他信組との連携

以上、首都圏そしてブランド力ある観光地(ロイヤルリゾート那須高原等)等の好条件を活かした各種取組み。

その他外部機関との連携

クラウドファンディング「MOTTAINAIみらい」を活用し、地域事業者の販路拡大、広告宣伝、テストマーケティング等を支援することで、地域経済の活性化並びに地方創生に貢献。

- コイニー(株)×STORES(株)とのフィンテック地方創生パートナーシップ契約によるキャッシュレス化推進
- TKC関東信越会との中小企業の持続的成長支援に関する覚書を締結し地域事業者の持続的成長に関して相互の協力関係を強化
- (社)栃木県中小企業診断士会と業務委託契約を締結し事業再生支援に係る外部機関との連携強化
- (株)トランビと業務提携によるM&A・事業承継支援サービスの提供
- リンカーズ(株)との業務提携によるものづくりビジネスマッチングサービス等取引支援
- 日本政策金融公庫との業務連携・協力に関する覚書締結による創業支援に係る協調商品の取り扱い
- 三井住友海上火災保険(株)とSDGsに関する包括連携協定によるSDGsへの取組み
- ALSOKマルチQR決済ソリューション取次店契約によるキャッシュレス化推進
- 金融機関と認定経営革新等支援機関である会員との連携推進制度の利用に係る覚書締結による中小企業の経営改善・再生の一連の支援強化
- 三井住友海上火災保険(株)とビジネスマッチング基本契約を締結し、SDGsに関する気候変動適応対策の一環としての「天候デリバティブ取引」の紹介業務開始
- (株)マイナビとの業務連携による地域の企業、事業者からの人材ニーズを中心とした経営課題の解決に向けた支援強化
- 栃木県、栃木県信用保証協会、産業振興センター、中小企業再生支援協議会、事業引継ぎ支援センター、よろず支援センター等との各種連携
- 宇都宮商工会議所と事業承継支援に関し覚書を締結し、事業承継・事業引継ぎ支援センターとして統合されたセンター機能との連携強化
- 公益財団法人栃木県産業振興センターと栃木県内企業支援に関し、一層の地域経済の活性化を図ることを目的として連携協定を締結
- 那須塩原市、那須塩原市商工会、西那須野商工会、日本政策金融公庫と那須塩原市への移住創業支援に関する連携協定締結
- 那須町、那須町商工会、日本政策金融公庫と那須町への移住創業支援に関する連携協定締結
- 株式会社商工中央金庫との「事業再生・経営改善支援に関する業務協力契約」および「シンジケートローン業務における連携・協力に関する覚書」を締結

その他施策

- しんくみ食のビジネスマッチング展(信組業界)
- 年金旅行等ビジネス交流会(信組業界)
- 各種地域のイベント(お祭り等)への協力、参加
- なすしんFS活動の実施
- なすしん経営クラブ(次世代を担う経営者の会)の運営
- 新春セミナーの開催
- 足利銀行・県内信金とのものづくり企業展示・商談会の共催

地域を応援する商品の提供



年金のお受け取りはお近くの《なすしん》へ

年金を受給されるお客さまを対象に、金利優遇の定期預金をご用意しております。



なすしん年金定期

金利を改定いたしました。



個人定期預金キャンペーン!

令和7年12月1日より令和8年1月30日まで、個人のお客様に対し、50万円以上の新規定期預金(期間1年以上)をお申込みいただいた方先着2,000名様に、キャラクタープランケットをプレゼントいたします。



しんくみ相続信託

相続が発生したとき、複雑な手続きに悩まされることなく、スムーズに受取人がご資金を一括で受け取ることができる「しんくみ相続信託」の取扱いを開始しています。



なすしんフリーローン「ユースフル」

個人ローンでお悩みのお客様に対し、一緒に考え解決していくための勤労者向け個人消費者ローン商品「ユースフル」の取扱いをしています。



なすしんフリーローン「チョイス」

個人の皆さまの多様な資金ニーズにお応えるため、お使い道自由のなすしんフリーローン「チョイス」をご用意しています。



創業サポートローンハッスルトウギャザー

日本政策金融公庫と当組合は、創業に対する取り組みを強化するため、協調融資商品「創業サポートローンハッスルトウギャザー」の取扱いをしています。



ハッスル・アグリ

栃木県制度融資「とちぎ創生15戦略(第2期)」金融機関提案型>令和3年度追加資金として【なすしん地域創生支援資金「なすしんハッスル・アグリ」】の取扱いを開始しております。





それぞれの夢と 未来へのお手伝い

■本店営業部及び支店

本店営業部	〒329-2727 那須塩原市永田町6-9	TEL 0287-36-1215
黒田原支店	〒329-3222 那須郡那須町大字寺子丙3-98	TEL 0287-72-1331
大田原支店	〒324-0041 大田原市本町1-2703-22	TEL 0287-22-3190
矢板支店	〒329-2164 矢板市本町9-1	TEL 0287-43-1213
黒羽支店	〒324-0233 大田原市黒羽田町625-2	TEL 0287-54-1155
馬頭支店	〒324-0613 那須郡那珂川町馬頭397	TEL 0287-92-2721
黒磯支店	〒325-0023 那須塩原市豊浦17-97	TEL 0287-62-0247
那須塩原支店	〒329-3153 那須塩原市大原間398-16	TEL 0287-65-2211
黒磯西支店	〒325-0023 那須塩原市豊浦93-20	TEL 0287-63-0866

■店外ATM店

片岡ATM店	〒329-1571 矢板市片岡2099-112
小川ATM店	〒324-0501 那須郡那珂川町小川684-1
幸町ATM店	〒325-0057 那須塩原市黒磯幸町42-35
高久ATM店	〒325-0001 那須郡那須町大字高久甲469-6



〒329-2727 栃木県那須塩原市永田町6番9号
TEL:0287-36-1230 FAX:0287-36-5658



なすしん公式
ホームページ



なすしん
公式チャンネル
YouTube